

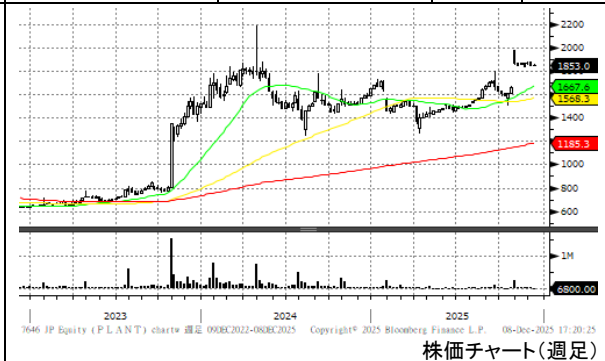
PLANT (7646)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2025/6/3) → **NEUTRAL**

- ※ 超大型スーパーセンター「PLANT」を展開
- ※ 前期は営業減益、今期は増益転換見通し
- ※ 来店動機作り、利益構造改革を推進

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単 22/9	95,331	-	1,448	-6.2	1,531	-7.5	324	-71.9	40.59	22.00
単 23/9	97,548	2.3	1,569	8.4	1,825	19.2	183	-43.5	23.46	32.00
単 24/9	98,585	1.1	2,128	35.6	2,249	23.2	365	99.5	49.86	50.00
単 25/9	97,764	-0.8	2,006	-5.7	2,131	-5.3	1,345	268.0	194.91	75.00
単 26/9(会社予)	99,000	1.3	2,200	9.6	2,300	7.9	1,530	13.7	221.61	95.00
単 26/9(今村予)	98,700	1.0	2,200	9.6	2,300	7.9	1,530	13.7	221.61	95.00
第2四半期累計期間										
単 24/10-25/3	48,265	-1.4	979	-20.5	1,056	-18.7	751	-17.6	108.84	30.00
単 25/10-26/3(会社予)	48,500	0.5	1,050	7.1	1,100	4.1	760	1.1	110.08	40.00
株価(2025/12/8)			1,853	円						
発行済み株式数(25/9/20)			7,729	千株						
自己株式数(25/9/20)			825	千株						
時価総額			14,323	百万円						
企業価値(EV)			16,815	百万円						
ROE(25/9実績)			9.1	%						
予想配当利回り(26/9今村予)			5.1	%						
予想PER(26/9今村予)			8.4	倍						
BPS(25/9実績)			2,219.17	円						
PBR			0.8	倍						
CFPS(25/9実績)			329.0	円						
PCFR			5.6	倍						
EV/EBITDA(25/9実績)			4.3	倍						



(注) 22/9期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/9期売上高の伸び率は記載していない。

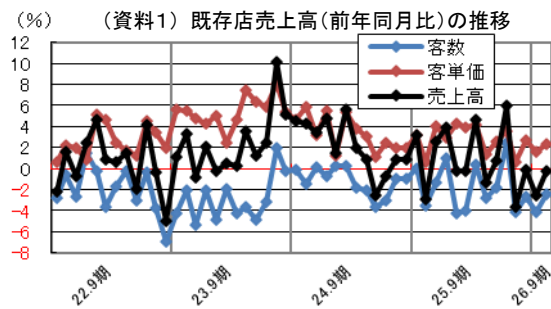
出所: PLANT、ブルームバーグ、今村証券

※ 超大型スーパーセンターを展開

ワンフロアで1~2万㎡の売場面積を有する超大型スーパーセンターを13府県で23店舗展開(2025年12月9日現在)。衣食住に必要な18万アイテム以上を取り扱い、ローコストオペレーションを徹底することで、「PLANT」に来店するだけで「必要なものを、納得できる価格で」買い物ができる「利便性」を提供している。

※ 前期は営業減益、今期は増益転換見通し

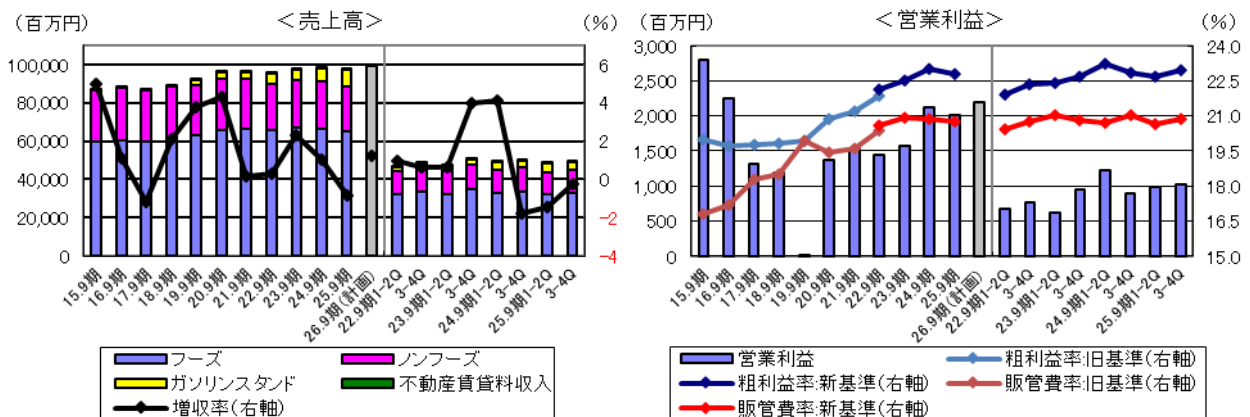
前期(2025年9月期)の営業利益は前の期比5%減り、3期ぶりの減益だった(資料1、出所:ホームページ)(資料2、出所:決算短信・決算説明会資料)。既存店売上高は同0.9%増加し、昨年8月にガソリンスタンド1店舗を新設した効果が年間を通して寄与した。食品と雑貨の既存店売上高は同0.9%の減少となり、ドラッグストアなどとの価格競争、物価高による節約志向の高まり、前の期に能登半島地震発生や南海トラフ地震臨時情報発令によって防災用品需要が増



えた反動が減収につながった。また、粗利益率が22.8%（前の期比▲0.2ポイント）に低下した。第1～2四半期が低調で、価格政策の強化、積極的な商品製造・売場展開に伴うロスの増加が響いた。第3～4四半期は改善し、価格政策の強化を継続しつつ、惣菜やベーカリーなど価値ある商品の販売を強化した。一方で純利益は大幅増益となり、減損損失が前の期比15億48百万円減った。

今期（2026年9月期）会社予想は約1割の営業増益だ。ガソリンスタンドを2店舗新設し、食品と雑貨の既存店売上高は前期比0.4%増を前提とする。2021年に公表した中期経営計画の業績最終目標（売上高1000億円以上、営業利益30億円以上）には売上高が10億円、営業利益が8億円届かない予想であり、閉店、粗利益率の改善停滞、賃上げや水道光熱費高騰が想定以上だったことなどを理由に挙げた。配当金は、20円の大幅増配を予想し、DOE（自己資本配当率）は会社目標（今期4.0%）を上回る4.2%になる見通しだ。

（資料2）業績の推移



※ 来店動機作り、利益構造改革を推進

売上拡大のため、来店動機づくりを進める。今年10月からEDLP（エブリデー・ロー・プライス。毎日一定の低価格で販売する手法）を徹底した。さら到来店客に楽しさを味わってもらうべく、巨大な売場を活かして、さつまいもを10種類以上、鍋つゆを100種類以上取り扱うといった品揃えを行う。惣菜などでの名物商品の開発も強化し、その商品価値をチラシのデザインや情報発信、売場の接客を通して伝える。店舗スタッフが来店客のニーズを捉えた商品を仕入れ、販売する取り組みも拡大する。

利益構造改革も続ける。前期はセルフレジの導入・増設により労働時間を抑えたほか、精肉プロセスセンターを稼働させ、一括製造による人材集約、製造技術向上、適正製造量の確保を図っている。

こうした取り組みで収益力を高めた上で、2020年を最後に停止している新規出店の再開を模索していく。

※ 高配当利回り

今期に入り、既存店売上高は10月度が前年同月比2.6%減、11月度が同0.2%減だった。今後の既存店売上高もこの水準が続くと仮定して、今村証券では今期業績を売上高987億円（前期比+1.0%）、営業利益22億円（同+9.6%）、純利益15億30百万円（同+13.7%）と予想する。売上高は会社予想をわずかに下回るものの、営業利益、純利益は会社予想の達成が可能とみた。来期（2027年9月期）予想は、今期新設するガソリンスタンドの売上貢献を見込み、売上高1000億円（今期今村証券予想比+1.3%）、営業利益23億50百万円（同+6.8%）、純利益16億30百万円（同+6.5%）とする。

今期の予想配当利回りが5.1%と高く、来期は今期ほどではないとはいえ増配基調が続くと想定し、配当重視の投資対象として検討するのも一考だ。ただ、業績予想を鑑みて投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。